

第103期
株主通信

2025年4月1日

2026年3月31日

YOUR EMC PARTNER

岡谷電機産業株式会社

証券コード：6926

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度においては、緩やかな景気回復基調がみられる一方、物価上昇の継続や原材料価格・エネルギー価格の高騰、長期金利の上昇等が下振れリスクとして懸念される状況となりました。海外では、米国の通商政策を巡る過度な懸念はやや後退したものの、中国における景気の足踏みや中東情勢等の地政学リスクの高まり等、先行き不透明感は強く、景気・物価への影響が懸念されています。

当社の主要な販売市場においては、空調機器向けにおいて緩やかな回復基調が継続するとともに、車載関連向けは増加傾向で推移しています。一方、産業機器向けは長期化していた納入先における在庫調整が進展しつつあるものの、回復は想定よりもやや遅れており、厳しい環境が続きました。

このような経営環境のなか、販売体制の強化を進め、空調機器、産業機器、車載関連等の重点分野を中心に新製品の拡販及び新規案件の獲得に注力し、受注高は前年度より増加しましたが、過年度において急激に増加した売上高の反動減の影響もあり、本格的な受注の回復は遅れている状況です。

営業利益については、コスト構造改革の推進や製品価格の改定を引き続き進めておりますが、原材料調達コストの更なる上昇やコンデンサ製品における新製品の立上げ並びに生産ラインの再構築に伴う一時的な費用増加の影響を補うには至らず、営業損失となりました。また、当連結会計年度において当社が保有する政策保有株式の一部を売却したことにより投資有価証券売却益、並びに一部の事業における事業収益の悪化に伴う減損損失を計上いたしました。

当社は用途や使用環境が多様化するなかで、高い信頼性要求にこたえる製品ラインアップを一層拡充し、コンデンサ製品及びノイズ・サージ対策製品での新製品供給に対応した生産ラインの強化を進めると同時に、既存生産ラインの再編等による生産性向上並びに多岐にわたる原価改善への取組みを強化しております。また、事業構造の見直しを進めるとともに、製品の統廃合、新製品への切り替え、価格改定を着実に進め収益性の改善を進めてまいります。収益力回復に向けたこれらの取組みとともに、営業本部と技術本部の連携を強化し、豊富な製品群を活かしたEMC対策^(*)の提案力をさらに高めていくことで、安定的な収益基盤構築への取組みを加速してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は102億28百万円（前年比107%）、営業損失は17億38百万円（前年度は17億49百万円の営業損失）、経常損失は17億71百万円（前年度は17億2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は16億22百万円（前年度は17億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、期末配当につきましては、遺憾ながら見送りとさせていただきます。株主の皆様のご期待に応えるべく収益の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員

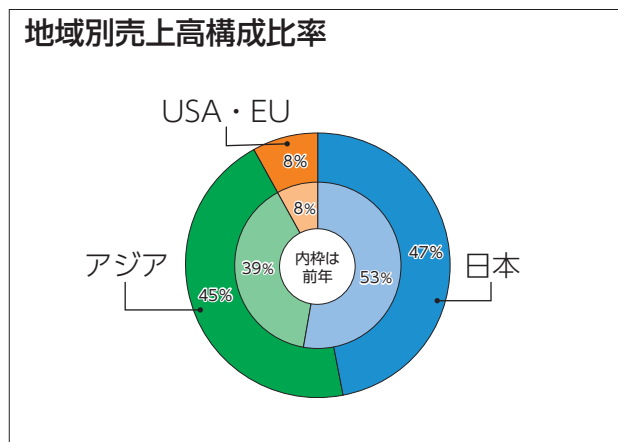
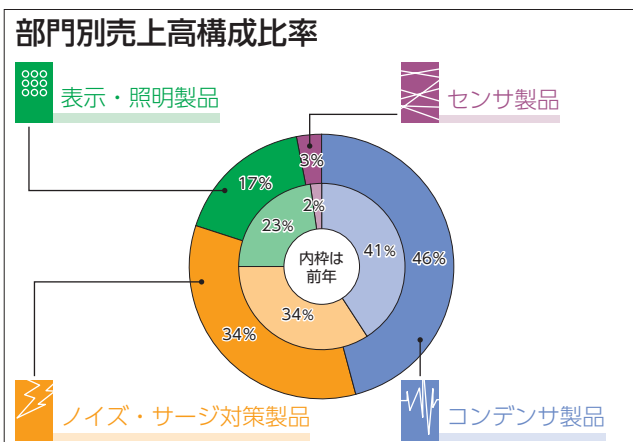
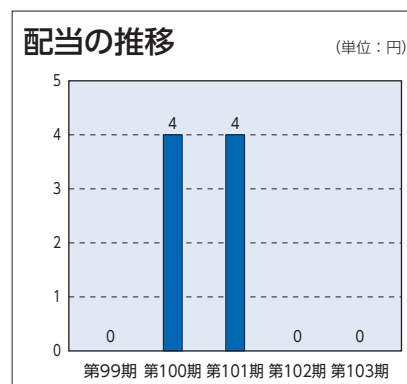
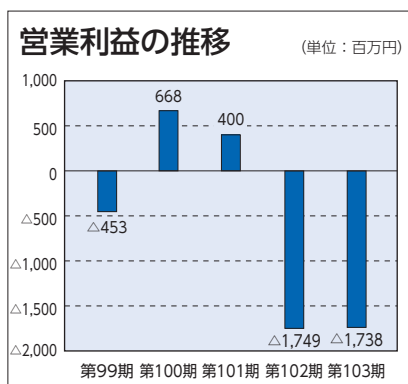
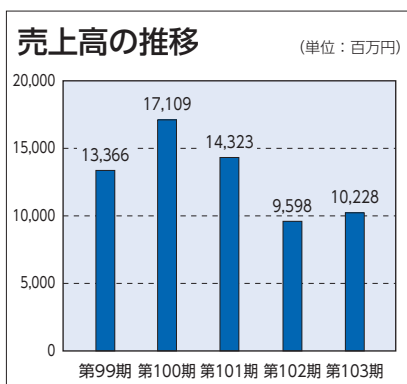
高屋舗 明

^(*) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズと総称されます。

2026年6月

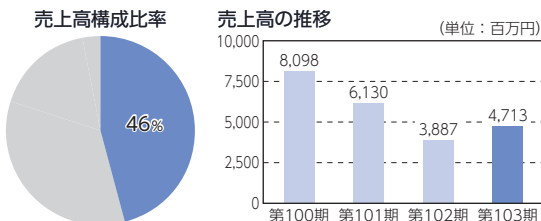
決算ハイライト

売上高	102億28百万円	(前年比 107%)
営業利益	△17億38百万円	(—)
親会社株主に帰属する当期純利益	△16億22百万円	(—)



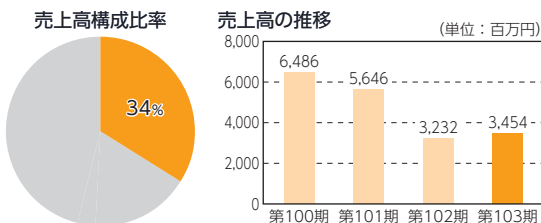
製品部門別の概況

コンデンサ製品



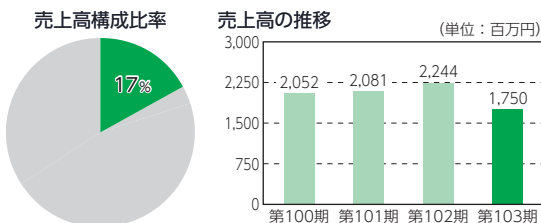
海外において主力分野である空調機器向けと産業機器向けが増加したことにより、コンデンサ製品の売上高は47億13百万円(前年比121%)となりました。

ノイズ・サージ対策製品



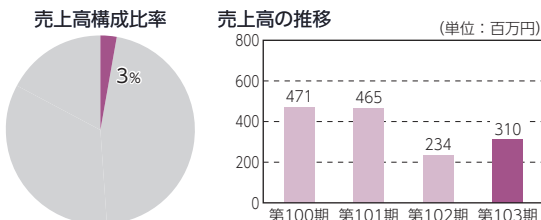
海外において主力分野である空調機器向けと産業機器向けが増加したことにより、ノイズ・サージ対策製品の売上高は34億54百万円(同107%)となりました。

表示・照明製品



前年度に増加した防衛産業向けの減少により、表示・照明製品の売上高は17億50百万円(同78%)となりました。

センサ製品



国内における産業機器向け及び時計指針補正用等の増加により、センサ製品の売上高は3億10百万円(同133%)となりました。

◆新商品のご紹介

当社は機械による自動巻製造を実現したコイル（RH、RVシリーズ）をリリースしました。従来の丸銅線ではなく平角銅線を使用し、高性能化と小型化の両立を図っています。コイルはコンデンサと並び回路上で重要な役割を果たす電子部品であり、当社セグメント「ノイズ・サージ対策製品」を構成するもののひとつです。



RH（左）とRV（右）

◆第12次中期経営計画スタート

2026年4月より第12次中期経営計画がスタートしました。

EMC対策^(*)に関する多様な製品の提供と幅広いソリューションを提供する「ノイズ・サージ対策のパートナー」に向けて、稼ぐ力の強化とコーポレート機能の強化により強固な経営基盤を再構築いたします。

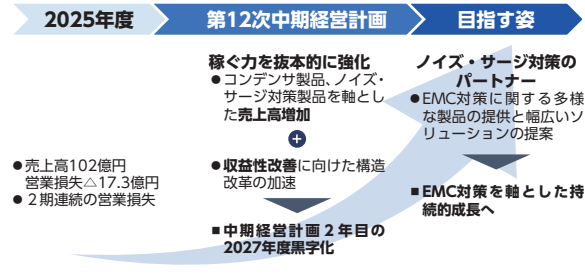
^(*) EMC：Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

◆岡谷電機産業創立80周年

本年は当社が1946年に岡谷無線株式会社として創立されて80年の節目にあたります。長きに渡り当社を支えてくださるステークホルダーの皆様へ、心より御礼申し上げます。

第12次中期経営計画の基本方針

目指す姿であるノイズ・サージ対策のパートナーに向けて、コンデンサ製品、ノイズ・サージ対策製品を軸とした売上高増加と収益性改善による構造改革を加速し、強固な経営基盤を構築



創立当時の社屋（長野県岡谷市）と製品ポスター

決算概要

貸借対照表（連結）

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	前期 2025年3月31日現在	当期 2026年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,823	7,766
固定資産	5,221	5,634
資産合計	14,045	13,401
負債の部		
流動負債	3,567	4,230
固定負債	3,409	3,247
負債合計	6,976	7,477

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	前期 2025年3月31日現在	当期 2026年3月31日現在
純資産の部		
資本金	2,295	2,295
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	683	△ 885
自己株式	△ 178	△ 178
株主資本	4,731	3,162
その他の包括利益累計額	2,337	2,761
純資産合計	7,068	5,924
負債純資産合計	14,045	13,401

損益計算書（連結）

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	前期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
売上高	9,598	10,228
売上原価	8,691	9,296
販売費及び一般管理費	2,656	2,669
営業利益	△ 1,749	△ 1,738
営業外収益	163	116
営業外費用	116	149
経常利益	△ 1,702	△ 1,771
特別利益	—	203
特別損失	15	93
税金等調整前当期純利益	△ 1,717	△ 1,660
法人税等	△ 12	△ 38
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,705	△ 1,622

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	前期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 400	△ 1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 966	320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	71
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,589	△ 707
現金及び現金同等物の期首残高	3,888	2,299
現金及び現金同等物の期末残高	2,299	1,591

会社概要・役員

(2026年4月1日現在)

創 資 事	立 本 業 所	1946年6月1日 2,295,169千円
本 東 名 大 長 福 埼 長	東 関 東 営 業 所 / 西 関 東 営 業 所 名 古 屋 営 業 所 大 阪 営 業 所 長 野 営 業 所 福 岡 出 張 所 埼 玉 事 業 所 長 野 事 業 所	東 京 都 世 田 谷 区 東 京 都 世 田 谷 区 名 古 屋 市 東 区 大 阪 市 福 島 区 長 野 県 岡 谷 市 福 岡 市 博 多 区 埼 玉 県 行 田 市 長 野 県 岡 谷 市

関係会社

東 北 オ カ ヤ 株 式 会 社	○ S D 株 式 会 社
岡 谷 香 港 有 限 公 司	東 莞 岡 谷 電 子 有 限 公 司
OKAYA LANKA (PRIVATE) LIMITED	岡 谷 香 港 貿 易 有 限 公 司
OKAYA ELECTRIC	OKAYA ELECTRIC
(THAILAND) CO., LTD.	(SINGAPORE) PTE LTD
OKAYA ELECTRIC	
AMERICA, INC.	

役員

(2026年6月25日現在)

取締役・監査役

代 取 ※ ※ ※ ※ ※	表 取 取 取 勤 監 監	取 締 締 締 締 監 監 監	役 役 役 役 査 査 査	高 本 金 房 寺 石 有 長	屋 間 丸 前 本 動 賀 井	明 勤 雄 一 進 之 和 浩
---------------------------------	---------------------------------	--------------------------------------	---------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------

執行役員

社 常 上 上 上 執 執 執	長 務 席 席 席 行 行 行	執 行 執 行 執 行 行 行 行	員 員 員 員 員 員 員 員	高 金 本 美 小 林 縄 矢 翠	屋 丸 間 尾 野 尾 間 崎 尾	明 勤 司 貴 一 誠 延 武
--------------------------------------	--------------------------------------	---	--------------------------------------	---	---	--------------------------------------

※印は、社外役員であります。

株式の状況

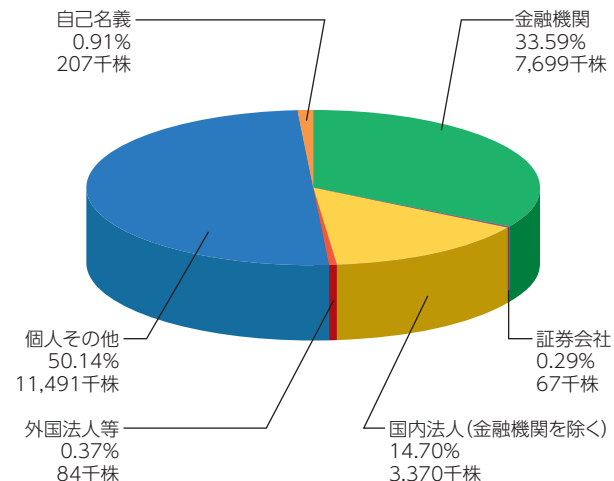
(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	12,963名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業コ	36,020 百株	15.86 %
明治安田生命保険相互会社	20,660	9.10
TPR株式会社	14,400	6.34
安田不動産株式会社	8,885	3.91
岡谷企業財形会	8,422	3.71
株式会社みずほ銀行	8,324	3.66
みずほ信託銀行株式会社	4,650	2.05
岡谷電機産業従業員投資会	3,692	1.63
株式会社日本カストディ銀行(信託Eコ)	3,302	1.45
損害保険ジャパン株式会社	2,570	1.13

(注) 持株比率は自己株式(207,528株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル) 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 (トラストラウンジは除く)
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告 (<https://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に保有していただきたく、毎年3月末日の当社株主名簿に記載された方々を対象に、株主優待制度を実施いたします。

《優待内容》

300株以上 500株未満	おこめ券	2枚
500株以上 1,000株未満	おこめ券	5枚
1,000株以上	おこめ券	10枚



300株以上500株未満を **3年以上** おこめ券1枚追加

500株以上を **3年以上** おこめ券2枚追加

※毎年3月末の当社株主名簿に、同一株主番号にて4回以上連続で記載された株主様。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式（100株未満の株式）については、「単元未満株式の買取請求」により、当社に売却することができます。

また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株式数（100株）に不足する株式を買い増して、100株単位にまとめることもできます。「単元未満株式を売却する」、「単元未満株式を100株に買い増す」という株主様は、口座を開設されているお取引証券会社等にお申し出ください。なお、特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申し出ください。

株主名簿管理人	〒168-8507
特別口座管理機関	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問い合わせ先)	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
	0120-288-324(フリーダイヤル)
	受付時間 9:00～17:00(土日祝日を除く)



〒158-8543
東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
TEL (03) 4544-7000 (代表)
FAX (03) 4544-7007

